



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第616号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第616号. 京大東アジアセンターニューズレター 2016, 616

ISSUE DATE:

2016-04-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/210363>

RIGHT:

2016 年 4 月 18 日発行 第 616 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
読後雑感：2016 年 第 8 回	3
【中国経済最新統計】	11

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter

Vol.539
2014.10.06
最新号

バックナンバー Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第2回（通算第56回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016年5月17日(火) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ： 「中国の人口動態と経済成長」

報告者： 巖 善平(同志社大学グローバルスタディーズ研究科教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、6月21日（火）、7月19日(火)

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



読後雑感：2016年 第8回

15.APR.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「民主主義という不思議な仕組み」

2. 「これからの死に方」

3. 「医療再生」

4. 「家族という病 2」

5. 「下流老人と幸福老人」

6. 「いかに死んでみせるか」

1. 「民主主義という不思議な仕組み」 佐々木毅著 ちくまプリマー新書 2007年8月10日

帯の言葉：「悩める大人たちの学びなおしのために」

本書は10年ほど前に発刊されたものだが、当時よりもさらに混迷を深めている現在の民主主義に対して、その仕組みをわかりやすく説明しており、まさに私も含めて、「悩める大人たちの学びなおしのために」、有効な書であると思う。

佐々木氏は本書で、「一言で言えば、人間の持っている基本的人権に適合する政治の仕組みは、民主政治しかないのです」と断定し、「しかし、民主政治は、歴史の現実の中で諸課題を解決し、問題を処理していかなければならない統治の仕組みでもあります。その中には経済問題もあれば、国際関係もあります。しかも、やっかいなのは、短期的によさそうな解決策も、長期的にはとんでもないマイナスの効果をもたらすということがあるということです。民主政治は道義的には圧倒的な強みを持っていますが、そのことは、諸々の難問に対する問題解決能力を保証することになるのでしょうか。道義的な強さを持っているとしても、直面する大きな課題の解決に失敗するならば、それは信用を失うことにならないのでしょうか。実際、歴史を見るとそうしたことが起こったこともあります。ファシズムやクーデターなどが起こるのはその一例です。道義的にも強みがあり、しかも、諸問題の解決においても信頼できる民主政治を実現するためには、多大の努力と工夫と、そしてときには幸運も必要になるのだと思います」と書いている。これは、きわめて含蓄のある言葉だと思う。

佐々木氏は、「民主政治は有権者が横着を決め込み、無闇にわがままを言っ

たり、無理なサービスを政治家に求めたりする政治ではありません。有権者自身が自ら努力することによって、世論を変えていくこと、あるいは成長させていくものであることを忘れるならば、**民主政治は怠惰を煽るような政治体制になってしまいます**。これでは、民主政治はまともな人々の支持を得られません。そういうところでは“独裁者の支配”への願望が密かに培養されても不思議はないのです」と書いている。これもきわめて納得のいく解説である。

さらに佐々木氏は、「仕組みとしての民主政治が確立すればそれで政治をめぐる問題が終わるのではなく、そこから肝心の問題がむしろ始まる。つまり、人々が具体的に政治とどういう態度で対面するかによって、その実際の姿は違ったものになってくる」と言い、「政治は権力を伴った集団的な活動であり、民主政治も決して例外ではありません。それは、“自分たちの共通の権力をどう運営するか”という問題に尽きます。これは結局のところ、自分たちの運命は自分たちで決めたいという、人間集団の自由の現れといえるでしょう。その意味で、政治は集団の自己主張の現れであり、自己主張が自由の現れである以上、それは自由の現れでもあります。**人間の自由はさまざまな領域で現れますが、政治は最も重要な領域の一つです**。他の領域では自由を求めて、政治では求めないというのは長くは続かない状態なのです」と書き続けている。つまり佐々木氏は、人々は自分たちの自由を守るために民主政治というシステムを産み出してきたが、それを効果的に運営するためには、不斷の努力を続けなければならないと説いているのである。

さらに佐々木氏は、「社会福祉など社会的弱者を支援する施策は今後とも必要ですが、社会からの支援を受けた人々はそれに応えるように一生懸命努力し、社会に“お返しをする”気構えが求められます。支援を受けていながら感謝の気持ちもなく、努力もしないということになれば、こうした施策に対する支持は失われるでしょう」、「今後は、どこまでも自分を磨き、新たに挑戦する気構えを持った人々が集まる社会や地域、国が豊かになり、そうでないところとの“格差”が広がることになるでしょう。この意味で、教育は非常に戦略的な政策領域になりつつあります。このように、個々人にとっても教育は国際・国内における自分の社会的・経済的位置に、重要な影響を及ぼすようになっているのです」と書いている。この文章などを読んでみると、まさに、「我が意を得たり」という思いがする。

佐々木氏は、「民主主義には**不服従の自由**がある」と示唆している。この点については、明快に論じているわけではないが、私はきわめて重要な主張であると思う。ガンディーが、「不服従・非暴力」の旗を掲げて戦い、世界最大の民

主義国＝インドを創り上げたことから考えても、「不服従の自由は、民主主義の重要な構成要素」であると、私は考える。佐々木氏はこの章で、「ひたすら多数派の意向という“みなし”に安住して惰眠を貪る民主政治には、“内なる”弱さが潜んでいます。その上、投票さえしない国民が3割、4割いるとすれば、少数派の責任はますます重くとも考えられます。少数派の異議申し立てが社会にとって常に有益なわけではありませんが、それがほとんどない民主政治は深刻な“内なる”病いに冒されていると見るべきでしょう」と書いている。

佐々木氏は、歴史上では独裁者が、「大衆を動員しつつ、あるいは大衆の支持を演出しつつ、“民主主義的”であるという外観を最大限活用」して、「独裁者の支配」を成し遂げてきたという。これも貴重な指摘である。

2. 「これからの死に方」 梶島次郎著 平凡社新書 2016年3月15日

副題： 「葬送はどこまで自由か」

帯の言葉： 「いま、死をめぐる起きていること」

梶島氏の発想は、興味深く、きわめて参考になる。ぜひ多くの人に、本書を読んでもらいたいと思う。

目下の私の主要な関心は、「民主主義」と「超高齢社会」の二つであり、私は今まで、これらに関する新刊書などを手当たり次第、読み、読後雑感を書いてきた。しかしこの二つの分野にはまったく接点がなく、読後雑感の読者のみなさんも、なぜ私が執拗にこの二つの分野を追いかけて続けるのかと、疑問に思われたことだろう。私の頭の中でも、その二つはまったく違うテーマであったから、それは当然のことだと思う。ところが本書では、梶島氏の手で、私の追ってきたテーマである「民主主義」と「超高齢社会」が、見事に結びつけられていた。本書を読んで、偶然ではあるが、私の切り込み口が、時代にぴったり適合していたことがよくわかった。

梶島氏は本書で、「死に方の自由」や「葬送の自由」を基本的人権として捉え、それを実現させるのが民主政治の役割ではないかと問いかけている。梶島氏によれば、それは、オランダの法律では、「家庭医が準備した致死薬を要請者に渡し、要請者がそれを自ら飲むことで死ぬ。“自死の援助”も認められている」、「医師からの製薬を受けずに、望みどおり死ぬ自由を実行しようという人たちがオランダでは出てきた。近年、医師が関与しない“自己安楽死”が広がりつつある」と、「死に方の自由」について言及している。また日本でも、散骨などの自然葬が行われはじめ、それに反対する地域住民も現れたことにより、土葬・鳥葬・散骨（自然葬）など、「葬送の自由」に関する論争が湧き起こって

いるからだという。詳しいことについては、本書を読んでいただきたい。

櫛島氏は、憲法に規定されている基本的人権を、「思想・良心の自由(第18条)、
信教の自由(第19条)、表現、集会・結社の自由(第21条)、職業選択、居住
移転、外国移住、国籍離脱の自由(第22条)、学問の自由(第23条)」と捉え、

「このリスト(基本的人権の中身)は固定したものではない。新しい自由の権
利を求める運動が起こって、それを社会の大多数が認めるようになれば、新た
に追加されたり補充されたりしていくものだ。最近の憲法改正論議の中では、
たとえば環境権(良好な環境の中で生活する権利)が、追加の候補に挙がって
いる。葬送の自由、または遺体の扱いを決める自由は、憲法の認める自由のリ
ストには入っていない。それは、そこに新たに加えられるべき候補になるだろ
うか」と書いている。今のところ、私には葬送の自由が基本的人権の中に加え
られるかどうかは、判定できないが、時代の進歩とともに、基本的人権の中身
が付け加えられていくということについては、よく理解できる。

さらに櫛島氏は、「現代の民主主義社会では、少数派や異なる宗教、異なる文
化の人たちも排除せずに受け入れ、その人たちのニーズに対応していくことが
求められる。土葬する自由を求める人たちにどう対応すればいいか考えてみる
のは、現代社会が抱えるこの難しい課題に向き合ういい練習台になるだろう」、
「もし異なる自由の主張同士がぶつかり合って両立しない事態が起こったら、
議論して調整することが必要になる。そこでお互いを尊重しあって対話を重ね、
ことを進めるのが民主主義の政治である。大げさに聞こえるかもしれないが、
葬送の自由をすすめるという理念は、葬送のあり方を“突破口”にして、そう
した真の民主主義を日本に根付かせようとする可能性をもったものだ」と、私は
考えたい。死はだれにでも平等にやってくる。死ねば弔う。だから葬送のあり
方は、すべての人が考える問題であり、自由と民主主義を身につけるためのと
っかかりとして、誰でも入りやすい格好の題材になると思う」と書き、葬送の
自由の認可が、民主主義の定着の試金石になるのではと指摘している。

3. 「医療再生」 大木隆生著 集英社新書 2016年1月20日

副題 : 「日本とアメリカの現場から」

帯の言葉 : 「世界的名医による、手術室からの提言」

医療関連書である本書から、私は久しぶりに、さわやかな風を感じることが
ができた。最近の医療関連本には、自説の強調や批判の応酬が多く、いささか
食傷気味だったからである。著者の大木氏は、心臓血管外科医として、米国と
日本で勤務、執刀し、その体験から両国の医療業界事情を比較し、「米国は医

師性悪説、日本は医師性善説」と喝破している。もちろん米国の医療の先進性や医師の技量の卓越性などについては、高く評価しているが、同時にその欠陥について鋭く分析しており、日本の医療の再生のために、米国とは別の道を指し示している。

大木氏は米国の医療事情について、「外科手術ができる専門医は数が限られ、腕が保証されていること。その治療法がもっとも適切かどうか、ほかの医師の意見を聞くセカンドオピニオン制度が浸透していること。手術を受ける患者さんにとって不利益がないかどうか、看護師が中立的な立場で見守り、不利益があると思われたときは内部告発するシステムが完備されていること。医療ミスがあったかどうかを判断する、専門家による第三者機関が機能していること。さらに支払者である保険会社が利潤を追求している会社なので、手術の“要・不要”を厳しくチェックしています」、「医療の安全性に対して米国がここまで徹底しているのは、“医師も他の職業と変わらずビジネスをしている”と見なしているからです」と書いている。

さらに大木氏は日本の医療業界に米国式インセンティブ制度を取り入れようとする考え方に、「日本は、“お医者さんは悪いことなどしない”という医師性善説で、米国にはいくつもあるチェックシステムがほとんどないまま今までやってきました。米国の医師やビジネスマンたちは、決められたルールの中で勝つか負けるかのビジネスをしているうち、倫理観や道德観を失くしてしまうように私には見えました。それに対し、日本の医師たちは今も使命感や倫理観に支えられながら、ローコストで高いパフォーマンスを実現しています」と言い、日本独自の医療再生の道を主張しています。

大木氏は自分自身について、「お金は“衣食足りる”ためには絶対必要ですが、それ以上の過分なお金は人間を幸せにするためにはあまり貢献しないと私は思っています。“住”は横になって寝られるスペースがあれば充分で、豪邸や高級車を買ったところで、本当の充実感にはつながらないことは、米国で12年間の間に無給医から年収1億円になっても住む家も車も変わらなかったことで実証しました。お金は水と似ています。水は生きるために必要な量がなければ命に関わりますが、過分にあって意味がないのです。人間にとってもっとも普遍的な欲望は、“人に喜ばれること”だと思います。人に喜んでもらえることで得られるトキメキは、お金では買えません」、「私は学生に、“衣食足りたらトキメキを求めよ”と発破をかけています」と書いている。実に立派な医者だと、私は思う。なお、大木氏はNHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」を始めとする数々のメディアで取り上げられているという。

4. 「家族という病 2」 下重暁子著 幻冬舎新書 2016年4月1日

帯の言葉 : 「“幸せな家族”なんて存在しない。 ならば、どうする？」

私の予想通り、「家族論争」の第2幕が切って落とされたようである。本書の第5章のタイトルは、「家族という病の処方箋」であり、これは明らかに金美齢氏の「家族という名のクスリ」(PHP 研究所:2016年3月18日)を意識したものである。ただし金氏がその著書で、下重氏を名指しで批判しているのに対し、本書で下重氏は金氏やその著書名を引き合いに出して論駁してはいない。しかし、クスリに対して処方箋で応対しているわけで、論戦を受けて立っているのは明らかである。おそらく今後、多くの知識人がこの論争に加わってくるだろう。

本書で私が興味深く感じたのは、本書が韓国でもベストセラーになっており、韓国のメディアからのインタビューを受けたというくだりである。それは韓国には、儒教精神が色濃く残っており、日本よりも家族の縛りが強く、その上少子高齢化も進み、日本同様に家族をめぐる意識が大きく変わらざるを得ない状況になっているからであろう。その韓国に、「家族という病」が日本で発刊されベストセラーになったということが伝わり、大きな反響を呼んでいるというのである。ここでも超高齢社会に、他国に先駆けて突入している日本の、思想的・哲学的位置が注目されているのである。やがて同じ現象が中国にも現れると考えられる。中国社会は、「未富先老」・「文革によるモラル破壊」・「小皇帝問題」など、さらに複雑であるが、それでも日本の超高齢社会が必要に迫られて生み出す思想や哲学が、中国社会を救うことになるだろう。

下重氏は、「最近増えてきた殺人の原因の一つが、介護に関するものだ。介護疲れの夫や妻、子による殺人は、家族内では解決できない今の時代を如実に反映している」、「年を取ることは個性的になることだから、高齢者は一番個性がある。長い人生を歩んできているから経験も豊富、それぞれの道で尊敬されるべき存在である」、「老老介護はまわりを見渡せば当たり前の状況になってきた。若い人や子どもに老後を託すなど夢物語である。若い人たちには、これからの先の自分の人生をしっかりと生きてもらいたいし、それがなければ健康保険や年金なども成り立たない」などとは書いているが、超高齢社会の家族のあり方や考え方を明示しているわけではなく、「良い子、良い親、良い家族という型に自分をはめ込まず、反抗やいたずらややんちゃという型で、自分を解放する方法を会得することこそ、家族という病にかからないための処方箋といえるかもしれない」という平凡な言葉で、締め括っているだけである。次作では、

超高齢社会の老人のあり方、家族の処し方などを、さらに深く解明してもらいたいものである。

5. 「下流老人と幸福老人」 三浦展著 光文社新書 2016年3月30日

副題：「資産がなくても幸福な老人 資産があっても不幸な老人」

帯の言葉：「“お金がなくても幸せ”の条件」

三浦氏は本書で、「“下流幸福老人”は、自分だけでなく他人の幸福を考える人、“下流不幸老人”は、お金が欲しいと言い続ける人、“上流不幸老人”は、夫婦や子供との関係が悪い人」という平凡な結論に行き着いている。そして、「昨年秋に母が入院し、結局老人ホームに入った。おかげで80歳から100歳を超える老人、主におばあちゃんたちをたくさん見るようになった。日本中で、何百万人もの老人が、ベッドに横たわり、クルマ椅子に乗って毎日を過ごしている。これって平和な社会じゃないと絶対にありえない光景だなあと私はつくづく実感した。たしかに高齢者の増加、要介護者の増加は財政にとって負担である。今後は福祉サービスも減るかもしれない。だが、たとえ財政に問題がなかったとしても、平和な社会でなければ、老人たちに安心して病院や老人ホームに入ってもらうことはできないはずだ。あらためて平和の大切さを感じた。平和が幸福の基本条件だ」と、至極、当たり前のことを書いている。

三浦氏は本書で、資産500万円未満を「下流老人」、500万円以上2000万円未満を「中流老人」、2000万円以上を「上流老人」と3段階に分けて、書いている。そして「金融資産による格差があるのは、“生活資金の不足”だけである。病気も災害も介護も死別も差はないのだ。“生老病死”の不安に格差はないと言える。いくらお金があっても、最後は死ぬ。それだけは平等だ」とこれまた当然のことを書いている。

三浦氏は、「自分の人生を振り返り、後悔することは誰でもたくさんあるはずだ」と問いを発し、「これまでの人生で失敗した、もう少しうまくやるべきだったと思うこと」というアンケートを取っており、「全体では“もっと貯金、資産を増やしておくべきだった”がダントツで、次いで“もっと遊んでおくべきだった”、“もっと恋愛をしておけばよかった”、“もっと仕事中心ではなく、プライベートを大事にすればよかった”などが上がっている」という回答を得ている。「後悔することが誰でもたくさんあるはずだ」として問いかければ、これまた当然、このような回答が寄せられるにちがいない。私ならば、「現代の老人は飢えや戦争を知らない世代であり、それだけで十分に幸せであり、その他のことは贅沢な後悔である」と呼びかけ、「下流であろうと上流であろう

と、日本の老人の幸せは 1000 兆円超の借金の上に成り立っており、そのことについての罪の意識があるかどうか。そしてそれをいかに返済しようと考えているか」と問いたです。三浦氏には次回作で、ぜひ、そこに切り込んでもらいたいものである。現代の老人がもっとも後悔しなければならないのは、「自分たちが作った借金を完済せずに死んでいくこと」なのだから。

6. 「いかに死んでみせるか」 弘兼憲史著 廣済堂新書 2016 年 4 月 11 日

副題：「最期の言葉と自分」

帯の言葉：「あなたは何と言って死ねますか？ 最期の言葉から見えてくる“生き様”と“死に様”」

本書の題名は勇ましいが、内容は平凡である。

弘兼氏は、本書の最後で、最期の言葉について、「その人の死後、皆の印象に残れば大成功です。何も言わないのも一つの手です。要は、自分にとって思い残すことのない言葉、つまりハッピーな気持ちになれる言葉です。今のうちに、その言葉が何であるか、この本を参考にして考えましょう。そして、楽しく死を迎えようではありませんか」と、書いている。私にはとても、最期の言葉を考えることで、「楽しく死を迎える」心境になれるとは思えないが、そろそろ格好の良い言葉を考えておこうかとも思っている。

また本書で弘兼氏は、カール・マルクスの最期の言葉として、「最期の言葉なんてものは、生前に言い足りなかったことがあるバカタレのためにあるものだ」という文言を紹介している。この文言は、資本論をはじめとして、名著であり同時に大著である作品を数多く世に残したマルクスならではの最期の言葉だと思うが、なんだか下品な訳だと思う。だれか、本当にこれがマルクスの最期の言葉だったということを確認し、もっと高尚な訳に直してもらえないだろうか。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。

。